

Going Global - vol.3

2017 世界はこうなる



2017 世界はこうなる

- はじめに

The Economist

エグゼクティブ・エディター

ダニエル・フランクリン

- LEADERS：門前に押し寄せるのは..

- データで見る2017：業界別の見通し

- カナダはなぜ開放を選ぶのか

- CHIRAN= China + Iran：イラン経済成長の青写真

- データを通して見る世界：

世界各国のグローバリゼーションに対する姿勢

- 不都合な真実：

EU離脱と英国の経済成長

- アンケートご協力をお願い

＊本ニュースレターはPDFファイルとしてダウンロード可能です。
ご希望の方は画面左上端のアイコンをクリックし、目次メニュー
の右上にある"PDF"ボタンを押してください。

カバーイメージ：Joe McLaren (イラスト)・ ESA/Hubble & NASA (写真)

Going Global について

ザ・エコノミスト・グループ傘下の *The Economist*（グローバル視点を強みとする政治・経済誌）と ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（世界有数のシンクタンク）が共に、Going Global のキュレーションに携わっております。

海外市場分析をはじめ様々な業界、政策、地政学的テーマについて、皆様のビジネスに役立つ視点をお届けすることを目的とし、月2回－計12回－の配信（無料）を予定しております。

バックナンバー：

1 [グローバリゼーションの未来](#)

2 [トランプ新政権と世界経済の今後](#)

ご質問、その他リクエストにつきましては、japan@economist.com へお問い合わせ頂けます様、お願い申し上げます。

ザ・エコノミスト・グループ

The Economist Group

はじめに

The Economist

エグゼクティブ・エディター

World in 2017

編集長

ダニエル・フランクリン

The Economist

OR

THE POLITICAL, COMMERCIAL, AGRICULTURAL, AND FREE-TRADE JOURNAL

"If we make ourselves too little for the sphere or our duty: if, on the contrary, we do not stretch and expand our minds to the compass of their object be well assured that everything about us will dwindle by degrees until at length our concerns are shrunk to the dimensions of our minds. It is not a predilection to mean, nor homebred cares that will avert consequences of a false estimation of our interest, or present the shameful dilapidation into which a great empire may fall by mean reparation upon mighty ruins." — BURKE.

No. 1.

SATURDAY, SEPTEMBER 2, 1843

PRICE 6

CONTENTS

Expiring Commercial Treaty with the Brazils	1	Great Free-Trade Demonstration at Liverpool	6
Renewed Commercial Negotiations with Portugal	3	Movements of the Anti-Corn-Law League	7
Court and Aristocracy	3	Agriculture	7
The Metropolis	4	Correspondence	8
Central Criminal Court	4	Postscript	9
The Provinces	6	The World In Miniature	11
Assise Intelligence	6	Our Library Table	13
Dreadful Murder	6	Micellaneous	14
Ireland	6	Commercial Markets	16
		The Gazette	15
		Birth, death, and Marriages	15

lost to them, and the manufacturers, whose only object was a higher protection, had no difficulty to persuade them that better encourage the extension of their trade at home, by paying higher prices, and thus increase the *only* market they had for produce. Under these influences, which were operating for some time which were repeatedly and strongly urged upon our Government strengthened by the political elements which occurred in the year 1841 which stamped more and more our determination to adhere in principles of restriction the free-trade party in America were weakened, that their opponents were able to carry the present destructive to our trade, with little difficulty. When men in America were making up their minds to

The Economist Group

はじめに

The Economist

エグゼクティブ・エディター

World in 2017

編集長

ダニエル・フランクリン



2017年は、革命という言葉がぴたりと当てはまる年になるでしょう。ロシア革命による社会主義国家誕生から100周年にあたるだけでなく、米国大統領選挙で国民がある種の「革命」を選択したからです。ドナルド・トランプ新大統領は、外国人流入を防ぐ国境の壁や、道路、橋、トンネルなど大規模なインフラ投資を掲げています。トランプ政権の誕生は、これまで米国との同盟関係を前提として外交を進めてきた日本などの国々はもちろん、全世界に衝撃的な影響をもたらすでしょう。

テクノロジーの進化を背景に、労働市場でも革命的变化が生じるはずで、ドローン操縦士から“ボット（Bot）管理人”まで、新たなタイプの仕事が雇用機会を提供するでしょう。そして人工知能（AI）が人々の生活に与える影響も高まるはずで、コンピュータもデジタル・パーソナル・アシスタントとして、さらに効果的なサービスを実現するでしょう。オープンな経済政策を推進すれば、日本はこうした分野でフロンランナーとなれる可能性を秘めています。

もちろん、これまでと変わらない部分もあります。インドは来年も、主要新興市場のスター的存在としての地位を保つはずで、一方オーストラリア経済は26年連続のプラス成長を達成する可能性が高いでしょう。EUが英国離脱による規模縮小の準備を進める中、ASEANは連帯感を維持しながら設立50周年を迎えます。日本も、大きな変化の波への対応を模索しながら、変わらぬ強みを武器にさらなる成長を実現できると信じています。

ダニエル・フランクリン

LEADERS 門前に 押し寄せるのは...

The Economist

グローバルゼーション担当エディター
Joel Budd

2017年を考える際、移民問題は引き続き、避けて通ることのできない問題となる。移民を抑制すると言い放つ西欧の指導者らだが、はたして欧米への移民流入を食い止めることは現実的なのだろうか。移民の受け入れ「人数」に議論の照準を当てることが不毛である理由を著者が語る。



LEADERS

門前に押し寄せるのは...

The Economist

『2017 世界はこうなる』より

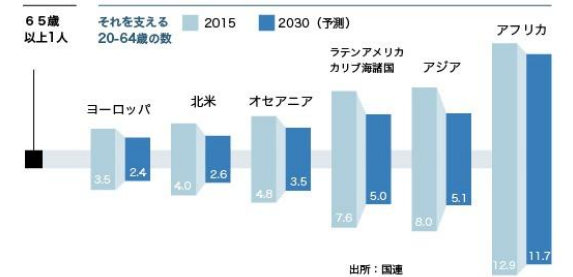
2017年、欧米の政治家たちは移民の取り締まりを強化するだろう。米国ではドナルド・トランプ大統領がメキシコ国境に大きな、美しい壁を築き、IT企業に米国人をもっと雇うように指示する。英国のテリーザ・メイ首相は有権者の心情を代弁して「英国民がEU離脱を選択したのは、移民対応の厳格化を望んでいるからだ」と述べていた（可笑しいことにそれはメイ首相の持論だ）。フランス、ドイツ、イタリアにおいては、反移民を掲げる政党のせいで主流の政治家たちが緩やかな移民排斥主義に傾いていくだろう。

しかし最終的には全員が失望することになる。いくら欧米の民主主義が受け入れ不可と決めたところで、政治家の手の届かないところで移民たちは入国を図る。人口動態、都市化、経済情勢などの要因で、低・中所得の国々から逃げ出した人々は、毛嫌いされようとも富裕国に押し寄せる。

移民になるのは主に若者であり、青年人口の規模が移民予備軍の大きさを決める。その数は膨大で、しかも増加している。国連によると、サハラ以南のアフリカ諸国で25～29歳の人口は2000年当時、約4800万人だった。それが2015年には7500万人になり、2030年には1億1300万人に達すると予測される。インドやトルコのように、いまでこそ出生率が横ばいもしくは減少している国々も20年前の出生率は高く、その結果、現在の青年層の人口は多い。インドでは毎月100万人が18歳になる。

こうした若者たちがますます移住の機会をつかもうとする。受け入れる側は海外からの移民が簡単過ぎると思うかもしれないが、実際には極めて困難で費用もかさむ。地方で貧困にあえぐ労働者にはまず無理な話だ。教育を受けて都会で働く者の場合、可能性は高くなる。アフリカとアジアでは識字能力のある都市生活者の数が急速に増加している。バングラデシュの場合、地方の人口は横ばいだが都市の人口は年3.5%も増えている。

低下する支援比率



もちろん、地元にもまずまずの仕事があれば若者が国を出ることはない。フィリピンではコールセンター事業が急成長し、海外出稼ぎに代わる職を国内で提供している。ただしフィリピンは例外だ。アフリカ開発銀行の推計では、アフリカ諸国で毎年、労働市場に参入する1000万人から1200万人のうち、正規の職を得られるのは300万人にすぎない。残りは膨大で、彼らは

増え続ける移民予備軍になる。

また性差別的な中絶の結果、中国、インドなどの国々では男性人口の方が多い。結婚相手が見つからない、子供に縛られない、といったことから、男たちは移住に一層意欲を燃やす。

貧しい国から別の貧しい国へと移住する者もいる。ドバイやサウジアラビアの建設現場で一旗揚げようとする者もいる。だがペルシャ湾岸の国々は暑く、労働環境が劣悪で、女性にはことに厳しい。最大のチャンスは欧米諸国にある。

貧しい国々に若者があふれかえる一方、豊かな国々では若者が減り続けている。人口が現状を維持するためには出生率がおよそ2.1であることが必要だが、欧州では各国とも2.1を下回る。2015年から2050年までの間に、欧州では死亡数が出生数を6300万人、上回ると予測されている。裕福な国々で引退者の割合が増え、現役の労働者が減少すれば社会保障制度の存続が危うくなる。それを回避するには若い外国人を受け入れるしかなくなる。

西側が高齢化するにつれ、製品需要は低下し、逆に個人向けサービスの消費が増大するだろう。こうしたサービスは往々に、熟練していない移民によって提供される。今後10年間に雇用増が最も期待できる個人向けサービス職種を調べた米国の公式推計によると、

介護士、看護師、在宅医療者、ファストフード店員、小売店販売員が上位を占めている。このうち平均賃金を上回っている、あるいは大卒資格が必要なのは看護師だけだ。いずれも典型的な移民の職業だ。

世界的な流れの一つに逆らうだけでも難しい。ましてや二つ、三つのトレンドすべてに抵抗するのは不可能だ。移民を現状のまま保てると主張する欧米の政治家たちは、世界の移住労働者予備軍が減少することを認め、国内で増え続ける低賃金の仕事は自国民でまかなえろと宣言しているようなものだ。どう考えても無理がある。移民を抑制できるという彼らの言い分は信じられない。

今後の現実的な選択肢

それは難しい政策問題を忘れさせてくれるものでもある。欧米への移動が増えるのが避けられないとすれば、豊かな国々はどんな移民を受け入れるべきなのだろうか。20世紀と同じように近隣国や旧植民地の人々を受け入れるのか。それとも地域を選ばず、文字通り人種のるつぼをつくるのか。移民に国籍取得への道を開くのか、それとも数年働いてもらった後で大半を追い返すのか。多数の不法労働者を黙認して、表向きは移民が存在しないことにするのか。欧米諸国の選択肢は色々ある。しかし、より少ない人数にするというオプションだけはない。

『2017 世界はこうなる』（日経BP社）から転載
(http://www.nikkeibp.co.jp/lab/twi_2017/index.html)

データで見る2017 業界別の見通し

ザ・エコノミスト・グループのデータの強みを活かし、2017年、以下14セクターの業界見通しをご紹介します

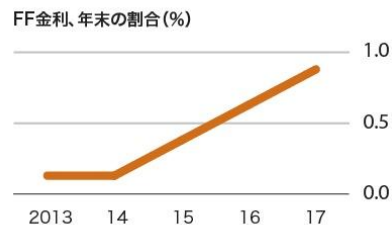
快晴：エンタテインメント、IT（ソフトウェア、サービス）

晴れ：軍事・航空、ヘルスケア、鉄鋼
時々晴れ：自動車、エネルギー、食・農業、小売、テレコム、観光

曇り：金融、IT（ハードウェア）、メディア

2017年のビジネストレンド

1. **米国が金利**を一度に0.25%引き上げる。負債を抱える米国のシェールオイル採掘会社はどうかして盛り返す



2. 一次産品に依存している国々の**小売売上高**が不調。**ブラジル**の2%増加は**ベネズエラ**の25%減少と比べれば輝かしい

3. **新興市場の企業**が力試しをする。南アフリカのピクンペイが**ナイジェリア**に出店し、売上高は3%増加する

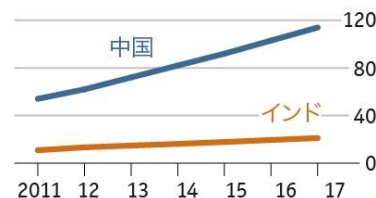
4. 需要の高まりで**石油価格**が1バレル当たり54ドルに上昇するが、**サウジアラビア**の**医療費**をまかなうには低すぎる。同国の医療費はGDPの5%にまで落ち込んでおり、これは世界平均の半分である

5. **すべてをつなぐ**。2017年に世界の3分の1を超える企業が「IoT（モノのインターネット）」プロジェクトを実施するだろう

6. 武器貿易の花形である**ミサイルの売上高**が5%増加する。**韓国**への納入に際し、米ロッキード・マーチンは好戦的な北朝鮮に感謝する

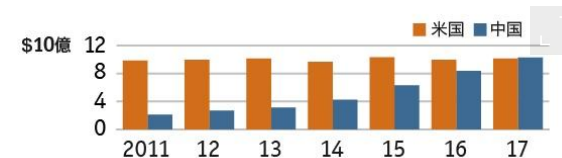
7. **インド**は中国の需要が失速するにつれ、**自動車メーカー**に気に入られる。1000人当たりの所有台数がわずか21台というインドには開拓の余地がある

1000人当たりの乗用車所有数



8. 所得と人口の増加、さらに経済の回復が加わり、**ロシア**などの新興市場の**農産物価格**は2%未満とはいえ、じわじわと上昇していく

9. **中国の興行収入**が脚光を浴びている。無敵の103億ドルを叩き出し、米国を抜いてトップに躍り出る



10. 携帯電話の契約者数が世界全体で61億件に急増。発展途上世界での**ブロードバンド**需要の高まりが後押し。固定電話回線は下火に

ビジネス環境

世界GDPと貿易

■ 世界GDP成長（実質、PPPベース）、％
■ 世界貿易成長（ドル値）、％



各国の中央銀行は、もう1年低金利を維持し、世界成長を後押しするだろう。しかし、安いクレジットの有用性が限界に達し、購買力平価での世界成長は3.3%の上乗せを実現できない見込みだ。特にEU内では先行きの不透明感が広まり、その存在意義が問われることになる。長期にわたり議論されてきた大西洋および太平洋貿易協定による後押しの希望も失われたように見える。自由貿易を嫌うポピュリスト（大衆迎合主義者）に逆らって、2017年の世界貿易はやや上向き、3%近くの増加となるだろう。新興市場は全体で2016年の4%から4.6%へと大幅な成長を見せるだろう。

*数値は指定がない限り2017年についての予想。世界総計は世界のGDPの95%以上を占める60カ国をベースにしている。
london@eiu.com 出所: エコノミスト インテリジェンスユニット (EIU)

自動車



疑惑、捜査、そして訴訟：ドイツのフォルクスワーゲンに端を発した排ガス不正スキャンダルは2017年も尾を引きそうだ。ディーゼル車がとりわけ厳しい監視下にある状況で、自動車メーカーは電気自動車への投資を強化するだろう。各社は米テスラの後を追うことになる。1回の充電で約350キロメートル（217マイル）の走行が可能で前評判の高いテスラ「モデル3」セダンは、生産が軌道に乗れば2017年の後半には発売されるだろう。電気自動車の市場は（いまだ小さいものの）急速に成長しており、2017年に乗用車の需要は全体で3%拡大する見込みだ。電気自動車とプラグインハイブリッド車の販売はこれまでの15倍以上のスピードで急成長している。

素晴らしいテクノロジーが電気で走るコネクテッドカー（ネットとつながっている車）の未来へ向けて急速に統合されるだろう。既存メーカーは、侵入するIT勢力と戦うか、協力するかのいずれかを強いられる。

米アップルの「CarPlay」や米グーグルの「Android Auto」といった車内エンターテインメントシステムは、その可能性の開拓が始まったばかりだ。フォルクスワーゲンはイスラエルのゲット社と提携して、ライドシェア（相乗り）サービスの開拓に乗り出し、同じく米ゼネラル・モーターズも米リフト社との5億ドルの資本提携を手始めに市場参入を狙っている。安全性への懸念をよそに、自動運転システムは本格的に普及していくだろう。スウェーデンのボルボ・カーと米ウーバー・テクノロジーズは3億ドルのパートナーシップを結んで自動運転車を開発する見込みで、2017年初めにはテストを開始する。ウーバーは2017年に株式を公開するだろうと言われており、中国でこの市場を牛耳る滴滴出行（ディディチューシン）も同じく株式公開の可能性がある。グーグルは独自に開発しているライドシェア用の（主に電気）無人自動運転車シリーズのテストを開始した。グーグルに迫る中国インターネット検索最大手の百度（バイドゥ）も（中国・奇瑞汽車製の）自動運転車の開発に忙しくなりそうだ。当然これも電気自動車だ。

米国での車ブームに陰りが見え始めるにつれ――登録台数は2016年にわずかに減少し、伸びは2%に満たない――新興市場が新たな顧客をもたらし、競争が激化するだろう。その核となる中国では国内メーカーが市場シェアを取り戻しているが、税額控除の終了によって成長は鈍る見込みだ。自動車市場の回復により、インドは再び魅力的な市場としてよみがえる。日本の

トヨタと欧米フィアット・クライスラーは投資をさらに増やすだろう。その一方で、韓国の現代自動車は高級車市場への移行に伴い、欧州で新たに22車種を発表する4年計画（2017年に完了予定）の真っ只中にある。既存や新規参入を問わずすべてのメーカーはドライバーを喜ばせ、かつサプライチェーンのコストを管理するために「ローカライズ」することを求められている。

注目：トラックの電動化。乗用車の進化したテクノロジーや快適性、操作性、そして環境面での規制が大型車両にも広まるだろう。テスラは2017年初めに、電気大型トラックとバスのラインナップを先行公開する予定だ。一方でウーバーは大型自動運転トラックを生産するカリフォルニアのスタートアップ、米オットーを買収した。業界大手のドイツのダイムラーは2017～2018年の生産に向けて、独自の自律走行トラックをテストしている。投資は実を結ぶだろう。2017年の商用車販売は6%と、急激な増加が見込まれている。

防衛と航空宇宙



航空機メーカーにとって燃料が安いというのも良し悪しだ。金融緩和に加え、燃料価格の下落によって航空会社の利益は上がり、航空機の需要は高まる。しかし、メーカーが推している燃料効率の良いモデルの

需要は伸び悩んでいる。それでも米格付け会社のムーディーズによると、2017年は全体としてジェット機の出荷が7%増となり、航空機メーカーは上向きになる予想だ。

大型旅客機メーカーにとって、アジアの新興航空会社はスリムな機体のジェット機を好む得意客だ。欧州エアバスに吉報。新型エンジンを搭載したA320「ネオ」モデルの受注数が、2017年に発売予定の米ボーイング737マックスの受注数を約50%上回った。ボーイング787の低価格競合機で機体幅の広いA330ネオは、2017年の後半に発売が予定されている。以上を考慮すると、欧州の看板メーカーは米国のライバルと市場シェアでほぼ互角になりそうだ。

緊縮財政の余韻を残しながらも世界の軍事支出は再び増加している。米国の2年間の予算折衝の効果がとりわけ大きい。不安定さを増す安全保障の見通しも手伝って、世界の防衛費は最大4%増加するとムーディーズは見ている。テロリズム、ロシアの冒険主義、中東の混乱、そして北朝鮮の核を使った不正行為といった脅威が増え続けている。武器メーカーにとって混乱は悪くない。武器貿易の花形であるミサイルとミサイル防衛の需要は年間5%増加している。

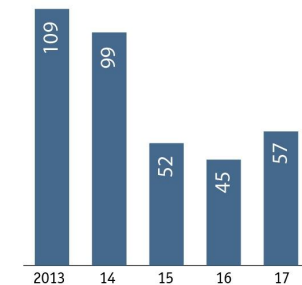
注目：（航空）宇宙をプリンターで。3Dプリンターの売り上げの一割以上は、航空宇宙と防衛の企業もたらしており、3Dプリンターの「付加製造」技術が向上するにつれて、こうした企業からの

関心は急速に高まっている。飛行機の翼を3Dプリントできるのはまだまだ先の話だ。しかしミサイル部品についてはすでに付加製造されており、2017年からは三大ミサイルメーカーのひとつ、欧州MBDA社が自社のシーセプター船舶搭載システムに3Dプリント部品を使用する予定だ。

エネルギー



石油価格
ブレント原油年間平均価格（ドル/バレル）



原油安は採掘企業の大幅な投資削減を余儀なくさせている。しかし、OPEC加盟国における減産協定の履行が難航し、世界の供給量は2017年に再び増加するだろう。加盟諸国の間で割り当てをごまかすくらいは当然のことだ。制裁解除後に復帰したイランは、ライバル国サウジアラビアとの競争に負けじと必死にくみ

あげるつもりだが、そのサウジアラビアでは1日当たり1000万バレル以上という前代未聞のペースで石油が噴き出している。（価格の停滞にもかかわらず）カルテルが無慈悲と言えるほど石油を生産することで、米国のシェールオイル革命が停滞してきた。しかし、生産量がほぼ安定するであろう米国のシェールオイル採掘企業にとって、2017年は転機を予感させる年だ。自動車数が増加し新興経済の景気がさらに上向くことから、2013年以降初めて石油の需要が供給を上回る見込みだ。2017年にブレント原油の1バレル当たりの平均価格は5分の1上昇して、1バレル当たり54ドルになるだろう。

歴史的にみて長期契約での液化天然ガス（LNG）の価格は石油価格と連動していた。2017年には、この関係が決定的に崩壊するだろう。石油より効率の良いLNG市場に魅力が集まっており、ここでは最終的にスポット価格が支配する。とりわけ米シェブロンがオーストラリアに持つ大型プロジェクト「ゴーゴン」の施設や、米国のルイジアナ州サビンパスとメリーランド州コーブポイントにおいて、液化能力を大幅に増やしていることは、買い手にとって追い風となるだろう。日本では2011年の震災以降停止していた原子炉が少しずつ再稼働していることと、エネルギー効率の向上によって、LNGの需要は減少するだろう。世界全体のエネルギー消費量は2%増加する見込みだ。

世界的な石炭の需要は伸び悩み、このところの価

格反騰も短命に終わるだろう。石炭消費量はインドで急増しているが、中国ではピークに達した模様で、2017年にはわずかに減少する見込みだ。グリーンスキームによって、再生可能資源を使った発電能力が一気に高まるだろう。中国は国内で排出量取引制度を始めると言っている。

注目：ペメックス問題。2016年7月、メキシコのペメックスは15四半期連続の損失を発表した。生産高は下落し、年金債務は国内GDPの10分の1近くにも相当する。こうした問題によって厳しい選択を迫られているペメックスはいよいよ国外からパートナーを迎えることになりそう。最優先は米国との国境近くにあるトリオン深海油田で、ここに110億ドルの投資が必要と言われている。

2017年もしも…だったら？

クリスマスシーズンにもってこいのパーティーゲームと言えば、これ。ファンタジーIT合併だ。この分野での買収・合併は加速している。しかし、スタートアップ転じて巨人となったシリコンバレー企業にとって、かつての若さを取り戻す「シナジー効果のある」買収がまだ間違いなくあるはずだ。グーグルがツイッターを飲み込む、あるいは自動車メーカーを吸収するかもしれない。アマゾンがベストバイを買収して家電製品の実店舗経営者となるのか？ 興味深い可能性にあふれている。しかし、アップルがネットフリックスを買収（通称アプフリックス？）することが、とりわけ喜

ばしい。アップルのティム・クックCEOは「戦略に沿った買収」には大金を注ぎ込む可能性もあると話している。たとえば、アップルが動画配信市場に参入する可能性もある。アップルTVを使った独自の動画ビジネスは爆発的な成功とはいかなかった。アップルには起爆剤が必要だ。ネットフリックスは問題を抱えているものの（エンターテインメントの項を参照）、業界最大手であることは疑う余地がない。ネットフリックスの野望に満ちた拡大計画にとって、アップルは手頃な投資家となるかもしれない。アップルが保有現金を使うかどうか定かではないが、現在はおよそ2300億ドルに相当する現金を保有していると言われている。ちなみにネットフリックスの買収にかかるのはほんの400億ドルほどだろう。

エンターテインメント



映画といえば、中国の話で持ちきりである。コンサルティング会社、英プライスウォーターハウスクーパーズ（PwC）によると、中国の興行収入は2017年に103億ドルになる見込みだ。米国の興行収入を上回り、世界全体の興行収入の伸び8%はほぼ中国によってもたらされることになりそう。中国では映画ファンへのサービスが十分に行きわたっておらず、そのため映画館のスクリーン数は、1日に15というめまぐる

しいスピードで増加している。しかし、海外映画上映の割当制が撤廃されない限り、ハリウッドの関心は薄いだろう。海外映画の上映に対して検閲が持つ不安や保護貿易論者の本能を考えると、割当撤廃の可能性は低い。

ハリウッドにとってスーパーヒーローは引き続き安定した存在になるだろう。11月には米ワーナー・ブラザーズの「ジャスティス・リーグ」で、DCコミックのはみ出し者たちが一堂に会する予定だ。SFジャンルでは多くの競争が生まれそうだ。12月に「スター・ウォーズ エピソード8」を公開する予定の米ディズニーは前作の「フォースの覚醒」が記録した興行収益20億ドルの塗り替えを間違いなく期待している。

映画会社や従来のテレビ制作会社はネット配信動画やストリーミングからの収益確保に乗り出す時期に直面している。業界最大手の米ネットフリックスは2017年には確実に利益を上げられるようになることを期待しているが、加入者数は伸び悩んでいる。コンテンツホルダーはそれぞれ独自のストリーミングサービスで立ち向かうと予測される。2017年からライブTVの配信を予定している米アマゾンや米フルー（Hulu）も大きな脅威となるだろう。

注目：ポケモンGO GO。どうすれば任天堂はポケモンGOの大ヒットを今後につなげることができるだろうか。それには「拡張現実」

の第二世代バージョンとなるゲームと、2017年に製作が始まるスピノフ映画「名探偵ピカチュウ」がある。3月には新型ゲーム機NXも発売予定となっている。ポータブル型のゲーム機といわれており、ポケモン中毒のファンを喜ばせるはずだ。

金融サービス

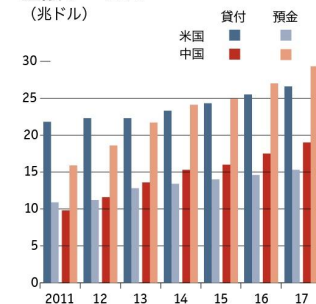


貯める、借りる、投資する。これらの機会が2017年、これまで以上に多くの人の手に届くだろう。金融サービスの普及によって、貸付総額は100兆ドルを上回る見込みだ。もちろん、経営破綻する銀行や投資会社はあるだろうが、神経を擦り減らすような数年を経て、幸い金融システムはかなり安定しているようだ。しかし金融業界の巨人たちにとっては、利益を上げる方法を見つけることが、いらだたしい仕事になるだろう。低迷する富裕国の経済や、下落どころかマイナスにもなる金利、さらには息の詰まるような規制を非難するよりほかない。

2017年から米国は流動性資産の条件に関する厳格化した規制を、銀行に順守させるようになる。欧州では、EUの第2次金融商品市場指令（MiFID II）を順守するために必要な事務処理の期間として、2017年の1年間で貸付業者に与えられている。ロンドンのシティにおいては、英国のEU離脱による不確実性が、EUの

規制を順守する必要性をはじめ多くの物事に影響を及ぼすだろう。

金融サービス
(兆ドル)



大半の金融会社にとって超低金利が負担となり、銀行の利鞘は縮小するだろう。緩やかに成長している富裕国の多くで、貸付の増加は実質上ごくわずかに拡大する見込みだ。高金利で利鞘が大きく人口の増加も見られる新興市場では、貸付の増加が2桁台に達するだろう。たとえばインドネシア（17%）、ベトナム（15%）、フィリピン（11%）などがそうだ。

中国では預金総額が米国の2倍近い30兆ドルに達し、貸付も2017年初めの金利引き下げに後押しされて10%の増加となる見込みだ。改革が進むにつれ小規模の金融機関は、総資産で世界一の中国工商银行（ICBC）を始めとする大手銀行に戦いを仕掛けることになるだろう。

注目：ハイテク恐怖症からハイテクマニアへ。銀行幹部は財務テクノロジー（フィンテック）を恐れているものの、なんとか使いこなそうと努力するだろう。デジタル取引台帳のブロックチェーンは、既存企業に対するフィンテック企業の挑戦として大きな話題となっている。ブロックチェーン擁護派は事務処理コストを削減できる可能性を指摘する。もしブロックチェーンが機能するなら、業界の大手各社はそれぞれ独自の設計へと改造しようとするだろう。実際、世界経済フォーラムは、2017年までに全銀行の80%がブロックチェーンを利用すると予測している。

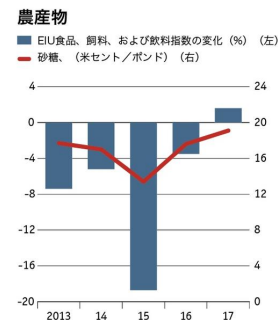
食品と農業



2015～2016年度の悪天候によって、農産物価格を長い間落ち込ませてきた連年の豊作が終わりを迎えた。エルニーニョ現象によって多くの地域で収穫量が減少した。たとえばヤシは大打撃を受け、カカオ豆の生産はエルニーニョが引き起こした干ばつの影響を2016～2017年度になっても受けるだろう。トウモロコシは明らかな例外であり、これは米国で史上最大規模で栽培されているために世界の生産量が押し上げられるためである。しかし、農作物の収穫量は概して前年度からわずかに増えるにとどまり、減少するケースもあるだろう。備蓄量の多さを考慮すると、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（EIU）の農産物価格指数は2%以下の増加となり、緩やかな回復期を

迎える見込みだ。

開発途上国での需要増加も価格を押し上げるだろう。人口の増加や所得の上昇、嗜好の変化も好影響につながるはずだ。ブラジルとロシアの景気後退が終わりを迎えることも後押しになりそうだが、ウクライナ危機をめぐる経済制裁に対抗して欧州からの食料品輸入を禁止しているロシアは2017年も禁止措置を継続することになっている。



EUの砂糖の生産割当が2017年に廃止されることは重要で価格は10%上昇する。かつて砂糖の主要な生産地域だった欧州はこの甘いものの純輸出地域への道を再び歩むだろう。世界中に1万2000の加入農家を持つ生産者組合であるフランスのテレオスは、テンサイの収穫量を2017年に20%増やすと予測されている。アフリカやカリブの貧しい砂糖輸出国は新たな輸出先を

見つける必要があるだろう。アルゼンチンではマウリシオ・マクリ大統領が2015年の終わりに小麦、トウモロコシ、ヒマワリの輸出税を撤廃した。足かせが外れたことで、アルゼンチンの2016～2017年度の小麦生産量は25%増と急激に伸びそうだ。

注目：中国に高級なティーバナを。米国を象徴するコーヒーチェーン、スターバックスはかつて、国家主義者の抗議を受けて北京の紫禁城から撤退を余儀なくされた経験がある。しかし、今度は中国人にお茶を販売しようとしている。同社の「ティーバナ」ブランドをアジアの16市場で売り出す予定だ。中でも中国は630億元（94億ドル）という世界一のお茶市場であり、米ブルームバーグの報告によると、これはコーヒー市場の10倍にあたる。

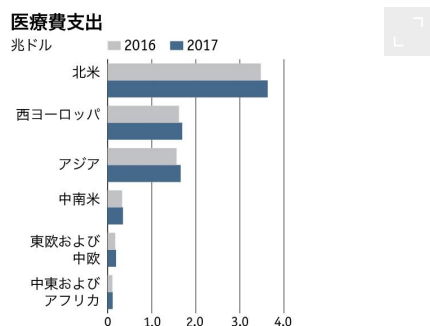
医療



ひどい落ち込みの後、医療費は再び増加傾向にあり、世界全体では2017年にドル建てで4%の増加となる見込みだ。詳しい予測内容は、各地域の経済状況に左右される。中東およびアフリカの医療市場は精彩を欠くだろう。たとえばサウジアラビアでは、GDP比率で見た医療費（世界平均は10.5%）が再び5%以下に落ち込み、石油ブームで生まれた浪費計画が切り詰められる見込みだ。南アフリカでは財政状態の弱さから支出は横ばいとなりそうだ。中国（4%）の医療費

の減少は、国民皆保険制度の構築に取り組むアジア諸国、特に医療費が7%増加したインドとフィリピン、パキスタン（9%）、インドネシア（11%）によって相殺されるだろう。世界全体の新規医療費のうち30%はアジアでの支出になりそうだ。

西欧の暫定的な景気回復により、医療サービスへの締めつけは緩むだろう。医療機器に関するEU規制の厳格化は役所仕事の増加を意味するが、信頼性に欠ける人工股関節置換手術や豊胸手術をめぐるスキャンダルが続いた後では、患者の保護に役立つはずだ。新たな問題が発生するのは、流行発信地の米国で人気が高まりつつも、未だ実証も規制もされていない幹細胞治療かもしれない。



患者保護並びに医療保険制度改革法（オバマケア）の下、米国の医療費は（4%）増加する見込みだが、

同時にこの制度の問題も拡大しそうだ。医療保険会社の利益が脅かされることで、保険料引き上げへの圧力が強まるだろう。規制当局がこれを妨害すれば、保険会社のオバマケアへの参加意欲をそぎかねない。世界全体として製薬会社は価値の証明とコスト削減の強いプレッシャーに直面する。それでも革新的な治療や特許の切れる薬が少ないことが幸いして、医薬品の売上高は5%伸びるだろう。

注目：腫瘍学のつながり。がんとの戦いで、ある種の抗体が驚くほど効果をあげている。「PD-1（programmed cell death protein one）」の機能を抑える抗PD-1抗体によって、免疫系はがん細胞を攻撃しやすくなる。バイオ医薬品会社は、次の段階としてこの抗PD-1抗体を化学療法やワクチンなどその他の効果的な治療と組み合わせようとしている。抗PD-1抗体の成果は、ほとんどが皮膚がんと肺がんの治療に使われたが、製薬会社はさらに広い分野での用途を探っている。

ITハードウェア



ハードウェアは、クールな弟であるソフトウェアの醜い姉役を演じるだろう。リサーチ会社の米ガートナーはパソコンから携帯電話まで、IT機器の総販売台数は2017年にごくわずかだが再び増加に転じると見ている。米フォレストラー・リサーチは2017年に企業や

政府がコンピュータ機器にかかる費用は5%増加すると予測している。新しいオペレーティングシステムWindows 10を搭載するパソコンの人気と、タブレットの販売台数が伸びるおかげだ。タブレットはウェイターが注文をとったり客が自分で注文するのに使われる。

従来型のストレージやサーバーのメーカーはクラウドコンピューティングの挑戦に苦しめられるだろう。台湾の広達電腦（クァンタ・コンピュータ）や神達電腦（マイタック）、中国の曙光（スゴン）やレノボなどには、新たな需要の中心となるアジアを拠点としているというメリットがある。

機械同士で話す機械がますます増えるだろう。通信会社の英ボーダフォンの調査によると、大企業の37%が2017年に「IoT（モノのインターネット）」プロジェクトを実施する見込みだ。この種の高度な技術の推進役が狙うのは中国の工場だ。中国は製造大国でありながら、自動化の普及率が世界第28位に留まっている。

注目：ロボットの是非。人工知能が拡大するにつれ、倫理的ジレンマも拡大する。例えばメドテック（医療IT技術）を見てみよう。擁護派は診断という単調で辛い仕事をAIがアルゴリズムを使って行うことで医療が変わると主張する。しかし、患者が十分な情報を与えられた上で選択できるように、バーチャルドクターは自分の考えを説明できるだろうか？ 2017年、リアルボティックス・プロジ

エクトはAIを搭載した高度なセックスロボットの製造を検討している。

ITソフトウェアとサービス



世界のビジネス環境がいくらか明るくなることによって、顧客関係管理やコールセンター、サプライチェーン管理用プログラムといった「ビジネス・テクノロジー」への支出が9%跳ね上がるかもしれない。中国のITおよび通信市場は注目すべきものではあるが、米国の市場から大差の2位になるだろう。

関連する二つのトレンドが利益をもたらすことが証明されるはずだ。エンジニアリングの大手企業は「インダストリー4.0」と「IoT（モノのインターネット）」の時代に向けて変革を遂げるだろう。IT大手はクラウドおよびクラウド主体のサービス提供者に生まれ変わろうと必死になる。米ゼネラル・エレクトリック（GE）と米マイクロソフトの提携では2017年第2四半期までに成果を出す予定で、GEが産業用IoT向けに開発したソフトウェアであるPredixをマイクロソフトのクラウドサービスAzure上で運用する。マイクロソフトは市場で単独トップに立つ米アマゾンとの差を縮めたい考えた。

クラウド「プラットフォーム」とそこで使われる「サービスとしてのソフトウェア（SaaS）」アプリケーションの提供、この二つがITビジネスの最大の売りとなるだろう。後者の売り上げは23%増加するとフォレスター・リサーチは見ている。好循環の中でいち早く導入するのは「SaaS」アプリの開発者だろう。この（まだ小さい）市場の一角は2017年に50%増加する見込みだ。勤勉なアプリ開発のおかげで、ソフトウェア費用の総額は7%増の6400億ドルになり、コンサルティングやシステム統合にかけた膨大な費用に一步及ばない規模までになるだろう。

注目：華為技術社（ファーウェイ）は消え去らない。スマートフォンメーカーとして世界第3位となった中国のファーウェイはクラウドの西の王者たちに戦いを挑む計画だ。同社はすでに中国でクラウドサービスを提供しており、データセンター向けハードウェアとソフトウェアの世界的なトップ企業となるために1年で10億ドル以上を研究開発に費やすと予想されている。

メディア



オリンピックや米大統領選キャンペーンに励むリアリティー番組のスターなど、テレビ向きの出来事の続いた1年が過ぎ、2017年の広告収益は3%の緩やかな伸びを示す。コンサルティング会社の米マグナグロー

バルはそう予測する。テレビは昔から広告マンが最も稼ぐメディアであり、米国のテレビ広告市場はその中心にある。しかし時代は変化している。テレビ広告収益の増加は今後ますます、インドやブラジルからもたらされるようになる。その一方、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）によると、インターネット広告は全体で11%の増加となる見込みだ。マグナグローバルは2017年のデジタル広告費は全体の40%近くになりテレビを上回る可能性があると予測する。

新たに生まれるオンライン広告費の大半がフェイスブックやグーグルに引き寄せられるという点に異議を唱える者はいないだろう。最近の米国ではこれら二つのメディアが新規オンライン広告費の4分の3を吸い取っていると、米有力ベンチャーキャピタルのクライナー・パーキンス・コーフィールド&バイヤーズ（KPCB）は語る。携帯電話の動画広告売上は2017年に3分の1増加する見込みだ。

印刷物の出版社はこうした風潮の中で利益を得るのに四苦八苦している。新聞のウェブサイトからの広告収入は、印刷広告のわずか5分の1程度にしかならず、印刷広告の沈みゆく人気を相殺するほどの急成長はしそうにない。新聞の広告収入総額は3%の減少となり、発行部数はほとんど増加しないだろう。雑誌の未来はほとんど真っ暗だ。

金属と鉱業



数年に及ぶ価格の下落によって鉱業業界はダメージを受けてきた。幸い、そうした企業の多くはスリムになって2017年に突入しそうだ。中国の好況を養うための新しい採掘場への莫大な資金投入に代わり、本格的なコスト削減が行なわれている。鋼鉄やアルミなどの金属メーカーでは操業停止が続いている。最大手の豪英BHPビリトンは記録的な損失を計上したが、2017年6月までの2年間で22億ドルの生産性向上を目指している。こうした抑制と上向きな経済の見通しが2017年の鉱業業界に価格上昇という報いをもたらすだろう。うまく回り始めれば、エコノミストインテリジェンス ユニット (EIU) の工業材料指数は8%近く上昇する可能性がある。

とはいえ、金属の価格は好況時と比べて大きく下落したままだろう。中国の購買意欲もかつての勢いを取り戻すことは難しい。結果として生じた需給のギャップのごく一部を、東南アジアやインドが埋めることになりそうだ。

鋼鉄を見てみよう。世界最大の生産者であり消費者である中国の生産高が過剰生産能力を残したまま1%未満の減少となるだろう。中国は必要量を25%近く上

回る粗鋼を生産する見込みだ。しかし欧米の鋼鉄製造業者は中国の輸出品にかけられるEUと米国の新たな関税を歓迎するだろう。鋼鉄の価格は4.5%上昇する見込みだ。

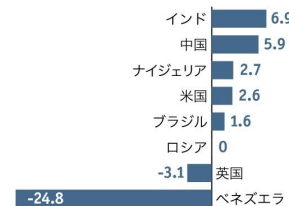
亜鉛は主要な金属の中で唯一、2011年の価格を上回り、2017年には平均で25%も急騰するだろう。その原因となるのはおそらく自動車メーカーだ。銅やアルミにとって状況はあまり楽観的ではない。生産縮小と需要の増加だけでは価格を押し上げるには不十分だ。金は引き続き輝きつづけるだろう。低金利のために、多くの国で純金上場信託にお金が吸い取られていく。

小売



従来の小売と消費財の巨人たちは機敏なオンライン企業や新興市場企業に脅かされるだろう（中国のアリババはそのどちらにも該当する）。米アマゾンに後れをとるなかれと、米ウォルマートは2016～2017年に、食料品サービス、倉庫および携帯アプリに20億ドルを投資する見込みだ。世界最大手の小売企業は電子商取引市場の米ジェット・ドット・コムを買収でも忙しくなりそうだ。

小売の売上高
各国の伸び率 (%)



2017年の小売業の売り上げは振るわず、世界全体で3%の伸びとなるだろう。経済的・政治的不透明さが消費者需要を冷え込ませるためだ。新興市場は期待したほど盛り上がりそうにない。ロシアの小売業の売り上げは（最近の厳しい状況からの回復もむなしく）EUへの報復的制裁措置の真ただ中にある2017年は動きがないだろう。しかし、米マクドナルドはロシアでの拡大を続け、2017年までにフライドポテトにロシア産のジャガイモを使用する意向だ。ブラジルでは小売業の売り上げ増加は2%にすら届かない見込みだ。問題を抱えるベネズエラでは売上高が25%急落するだろう。小売業大国の中国にも注意が必要だ。この国の基準からすると低い6%の増加となり、その不足を補うために多くの企業がインド（7%）に注目するだろう。2017年後半にはスウェーデンの家具販売大手イケアがインドで事業を開始する。

コスト削減の強化と買収による「シナジー効果」の話題に備えよう。消費者が食品、飲料、およびタバコ

にかけのお金は5%増加するだろう。しかしビール業界は英SABミラーとベルギーのアンハイザー・ブッシュ・インベブの大型合併をすんなりとは受け入れられない。世界のビール販売の約30%、ビール業界全体の収益の50%を占めることになる新会社は数千人規模のリストラと、規制当局をなだめるべく60億ドル相当とみられる欧州資産を削減する見込みだ。

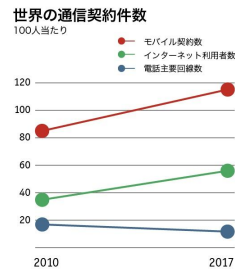
注目：修復不能。経済予測家は2017年に米アマゾンが米百貨店メーシーズの衣料品売上高を上回ると見ている。ネット通販との競争に苦戦する米最大手のデパートチェーンは最近の店舗数縮小で閉鎖が決まっている100店舗の大半を2017年までに閉店する見込みだ。長年CEOを務めてきたテリー・ラングレン氏は第1四半期中に退任する予定だ（ただし会長として残留する）。他の実店舗チェーンと同じく、メーシーズも中国アリババと提携を結び、生き残りをかけてネット通販企業との「協力」を選択している。

テレコム



その名とは裏腹に固定電話サービスは急速な変化に直面している。2017年までに、固定回線接続は2010年より4分の1以上減少し、世界全体でおよそ6億3000万件になる見込みだ。その一方でモバイル契約数は43億件から64億件以上へと増加が続きそうだ。インターネット利用者数は30億人を超えるだろう。つま

り、未来は発展途上国のモバイルブロードバンドの中にある。通信事業者はこの市場に目をつけ、高度な第4世代（4G）とLTEネットワークを展開できるよう、帯域免許を買い占めにかかるだろう。



安価な3Gスマートフォンは東南アジアや東欧などの地域でブロードバンドとモバイルデータ拡大の中核になる。しかし、メキシコ、南アフリカなどの国々では4G周波数帯オークションが行われる見込みだ。米国内では、テレビ局が使ってきた600メガヘルツ帯域を無線通信用に売り出す競売が2017年にずれ込むかもしれない。競売に参加している通信大手の米Tモバイルは激しい価格競争を繰り広げてきたが、今度はインフラ投資へと関心を移している。

しかし、世界各地で展開される新しい周波数帯が運営会社の財務状態を圧迫するだろう。インドでは2017年に、残りの4G波を格安で販売する新たなオークションを開催する必要があるようだ。それでもイン

ドの大手リライアンス・インダストリーズは2017年までにインド人の90%が同社の4Gサービスを利用できるようにすると予測する。スマートフォン市場世界最大の中国では2017年開始時点に中国移动通信集団だけで5億件以上の4G契約者数が期待されている。

スマートフォンの大手2社、米アップルと韓国サムスンの勢いは止まりそうにない。アップルはフルスクリーンディスプレイを優先させて、iPhone 8のホームボタンを無くしてしまうかもしれない（驚愕）。サムソンは発火しやすいGalaxy7のことは忘れ、Galaxy S8で（比喩的に）熱を発生させることを期待している。しかし、中国の好敵手が急速に成長している。中国オッポが現在のような60%の生産増加を維持した場合、2017年までに世界第3位の華為技術（ファーウェイ）に追いつき、年間1億台を超えるスマートフォンを量産するかもしれない。

パートナーシップが5Gを後押しする。標準化はまだ数年先だが、スウェーデンのエリクソンは5Gの展開について、26の通信事業者と合意したと発表し、2017年には機器の準備が整いそうだ。韓国のSKテレコムはフィンランドのノキアと共同開発した技術を使って5Gの試験サービスを実施する計画だ。このサービスでは19.1Gbpsという速度が可能となり、映画のダウンロードが数秒で可能になる。

旅行と観光



観光費用は2017年に4%増加し、5兆ドルを超える見込みだ。燃料価格の低下は世界各地の航空会社にとって幸いとなるだろう。米グローバルビジネストラベル協会（GBTA）およびコンサルティング会社の米カールソン・ワゴンリー・トラベルの予想によると、特にアジアでの競争が高まり航空運賃は1%引き下げられる。こうした競争はとりわけ、ベトナムのベトジェットエアなど事業を急速に拡大している東南アジアの格安航空会社の間で激化する。米ブルームバーグによると、中国の3大官営航空会社においては路線の拡大に伴い、一週間あたり100名のパイロットを採用する必要が出てくる見込みだ。

非常に効率のよいジェット機の登場により、「超長距離」便をめぐる新たな戦いが幕開けする。オーストラリアのカンタスは、2017年にロンドンとパース間の約1万4500キロメートルをつなぐ便の就航に期待を寄せている。このような長距離飛行の経済効果はこれから証明されることになるだろう。2017年、航空会社は特に欧州でテロの不安を抱えることになりそうだ。統計的にはわずかな安全性のリスクだが航空旅客を怯えさせる力は絶大だ。

商業の場としての宇宙を征服しようと起業家が列を成している。米国のムーンエクスプレスやイスラエルのスペースILが12月31日までに安全に月面着陸し、米グーグルのルナーXプライズを勝ち取ることができれば象徴的な偉業となるだろう。

注目：飛行機はあなたのもの？ それとも私のもの？ 観光は「シェアリングエコノミー」に多くの機会をもたらしてきたが、この先も続きそうだ。米リサーチ会社、eマーケットターによれば、米エアビーアンドビー社（Airbnb）などの宿泊サービスの利用者は2017年に1450万人となり、前年比で15.5%増加すると予測される。ヨットや自家用航空機でさえ、様々なアプリを使ってシェアされるようになるだろう。そのひとつ、米ジェットスマーターは2017年にアジアへの進出を検討している。アジアの億万長者がこれまでにないほど増え、自家用ジェット的所有に憧れを抱いていることから、航空機レンタル会社は相乗りしてくれることを期待している。

2017年もしも…だったら？

エコノミスト インテリジェンス ユニット（EIU）は2017年の新興市場の大半は見通しが明るくなると予測する。しかし、発展途上世界の企業債務は、GDPの50%だった10年前に比べ、現在は75%を占めている。新興市場の企業債務危機によって突然、暗雲が立ち込めることになるのか？ 考えられる限りではそうなる。そのきっかけとなるのは、米連邦準備制度理事会が2017年に実施する金利引き締めに伴う、安全資

産への逃避かもしれない。財政赤字と経常赤字に加えて無秩序な政府を抱えるベネズエラが最も脆弱と言える。中国経済のハードランディング（急激な悪化）などに起因する一次産品価格の急落も、新興市場にとってもうひとつのリスクだ。EIUはこれが起きる確率を40%と予測しており、世界全体にとって最大の脅威だと見ている。

『2017 世界はこうなる』（日経BP社）から転載
(http://www.nikkeibp.co.jp/lab/twi_2017/index.html)

カナダはなぜ 開放を選ぶのか

カナダ首相 ジャスティン・トルドー

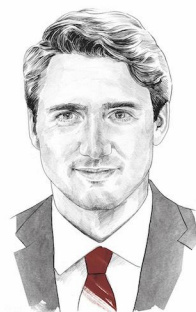
2017年に建国150周年を迎えるカナダ。英エコノミスト誌の読者においても近年、カナダへの関心は高い。ブレグジットをはじめ、グローバリゼーションにNOを突きつける風が強まる中で、カナダは今後もより外を向き、世界を受け入れていくとのスタンスを明確に打ち出している。カナダの首相ジャスティン・トルドーによる寄稿。



カナダはなぜ 開放を選ぶのか

カナダ首相 ジャスティン・トルドー

The Economist
『2017 世界はこうなる』より



2017年、カナダは建国150周年を迎える。1世紀半の間、カナダの成功の中心には一つのシンプルな約束があった。この国では誰もが今以上に素晴らしく裕福な生活を築く機会を持てるということだ。

過去何世代にもわたり、親たちは子供にこう約束することができた。「もし努力をおこたらず、良い教育を受け、物事に没頭して取り組めば、きっと成功を手にすることができる」と。今日そんなことはもはや現実的ではないと実に多くのカナダ人が考えている。カナダ経済の中で重労働の大半を担う人々—中流階級—はますます小さくなる分け前を手に入れるために以前よりも長い時間働いている。一方でチャンスのはしごは段と段の間隔が大きく開いてしまった。

ここ数年の間に、私は国内全土に暮らすあらゆる階層のカナダ人と会い、意見に耳を傾ける機会を得た。

女であるというだけの理由で未だに職場で不平等な扱いを受け、家庭で暴力に直面している女性や少女たちの話を聞いた。子供を大学まで通わせたいが学費を賄えるかどうか心配だと語る親たちに会った。実務経験がないせいで職に就けないが、実務経験がないのは就職できないせいだと語る若者たちの声を聞いた。

敗者になることへの不安はカナダ特有の問題ではない。同様の現象は今、英国のEU離脱投票にも、グローバリゼーションに対してナショナリズムを求める声が広く聞かれることにも、壁を壊す代わりに壁を築くと約束をする者たちの中にも見ることができる。繁栄が共有されないとき、人は取り残された感覚を次第に強めていき、見た目ばかりが簡単そうな解決法に目を向け始める。

こうした不安の主な原因は、低成長が続く現在の世界経済に求めることができる。長年にわたり世界の成長を後押ししてきた新興経済諸国は勢いを失った。家計の借金が増えれば家族は破産したように感じる。実質経済成長がほとんど見られないために、所得を押し上げることも、中流階級を強化・拡大するのに必要な良質で報酬の高い働き口を作ること、ますます難しくなっていく。

世界を受け入れる

この状況を理解している指導者は選択を迫られる。

こうした不安を自らの政治的利益のために利用するのは、それとも不安を根元から断ち切る政策を進める具体的な措置を講じるかだ。カナダを選んだのは最も裕福な1%だけでなく、すべての人々が利益を得られる経済を築くことだった。そしてこれを実現する上で、カナダは内向きになったり、世界経済と連携する機会を拒んだりといった方法は採らない。むしろ我々は、世界を受け入れていく。チャンスのはしごを全員の元へ伸ばしたいと望むなら、開かれた社会にしなければならないことを我々は知っている。それは新たなアイデア、クリエイティブな考え方、異なる文化や人々を歓迎する社会だ。

"我が国は開かれた社会でなければならない。それは新たなアイデア、クリエイティブな考え方、異なる文化や人々を歓迎する社会だ"

—カナダ首相 ジャスティン・トルドー

世界を受け入れるというのは同時に、貿易に対して開かれていることを意味する。輸出に基礎を置く産業は非輸出産業よりも賃金が50%高いことがわかっている。従って我が国の貿易相手の上位5カ国、米国、メキシコ、中国、日本、EUとの関係を再度活活化し

たことは外交政策としてだけでなく、カナダ人の経済にとっても賢明な選択だった。貿易関係が強力になればなるほどカナダ人労働者の成功と繁栄の機会は増える。

カナダが中国との関係を深めていることは、いろいろな意味でオープンかつ協力的なアプローチの方が中流階級に利益をもたらすという手法の好例となる。もしカナダの企業や雇用者が、手にできる経済的機会を最大限に活用したいと望むならば、この関係をさらに深く安定したものにしていかなければならない。そのために我が国は自由貿易協定を通じて経済的な結び付きを拡大する方法を模索中であり、2025年までに二国間貿易を倍増させることを公約している。こうした率先行動が中国人、カナダ人を問わず市民すべてに繁栄をもたらす。

国内についてはインフラに歴史的な投資をするという公約を実現していく。インフラ投資が良質で報酬の高い働き口を生み出すからというだけでなく、人々が時間通りに出勤したり、商品を市場に出荷したり、高齢の両親に必要なケアを確保できたりといったことが今よりも容易になれば、経済全体が利益を得るとわかっているからだ。

教育にも投資する。次世代のカナダ人が将来に向けて、職場で影響力を発揮できる手段を身に付けるためだ。クリーンテクノロジーには大規模投資をする。そ

うすればカナダの企業、労働者、コミュニティがこれからの低炭素経済で繁栄を手にする。そして高齢化人口のニーズに適切に応えるために、カナダ年金計画を強化し、国の経済を支えるために懸命に働いてきた人たちが威厳ある定年後を賄えるだけの金銭的余裕を確保できるようにしていく。

絶え間ない進歩と決してくじけることのない向上心が過去150年間にわたりカナダの個性、そして成功を形作ってきた。カナダのように力強く、多様性があり、回復力に富む国は偶然生まれるものではないこと、そして懸命な努力なくして未来の繁栄はないことを我々は知っている。それこそが我々が常に恐れよりも希望を選び、分裂よりも多様性を選ぶ理由である。

イラストレーション：Lauren Crow

『2017 世界はこうなる』（日経BP社）から転載
(http://www.nikkeibp.co.jp/lab/twi_2017/index.html)

CHIRAN

= China + Iran

The Economist Intelligence Unit
中東アフリカ地域担当
エディトリアル・ディレクター
Prathiba Thaker

急成長を遂げる前夜の1990年代の中国を今日のイランに重ね合わせる筆者。中国（China）とイラン（Iran）を掛け合わせたChiranという造語を用い、中国の成長を支えた要因（人口動態、産業投資、デジタル技術産業、海外からの投資呼び込み、等）とイランの類似性を指摘し、2017年は「イランが熱い」と、締めくくっている。



Chiran (China+Iranの造語)

イラン経済成長の青写真

The Economist Intelligence Unit
エディトリアル・ディレクター
中東・アフリカ地域担当
Pratibha Thaker

1990年の中国は、2017年のイランの姿と被る。中国が経験したのと同様、イランでも成長のけん引役は産業投資だ。国際社会における孤立状態から脱したイランでは、元々活発だった起業家活動に復活の兆しが見られている。とはいえイラン核合意に批判的なドナルド・トランプ新大統領は、成長のリスク要因だ。イランとしてはトランプ氏がアメリカの同盟国である欧州との関係保全を思っ

て過激な言動を控えてくれることを期待するのみだ。

核合意が維持されれば、イラン経済の未来は明るい。イランの自動車産業の規模は世界18位。製薬会社は50社以上も存在し、その多くはテヘラン証券取引所に上場している。ユネスコ世界遺産を21箇所も誇るイランでは観光業も有望視される。また食品やカーペット産業の国際競争力は極めて高い。これらを鑑みると、古くからの通商パートナー（ヨーロッパ）や新たな取引先（アジア）との貿易関係が拡大すれば、急速な経済の近代化が進むことは想像に難くない。

さて、中国の成長は圧倒的に有利な人口動態に支えられてきた。イランも状況は似ており、30才以下の若年人口が60%を占め、今後はこの。豊富な労働力が経済復活期の人件費抑制に寄与する可能性が高い。女性の社会進出が進めば、なお更だ。また大卒者の約4人に1人が海外に流出する現状に歯止めがかかれば、生産性向上にもつながるはずだ。

シリコン・ドラゴン（中国版シリコンバレー）の急速な成長によって、アリババなどの国産企業が母国市場を独占するようになった。そして現在、イランでも同様のトレンドが見られる。テヘランにはデジタル技術に精通した都会的若年層が、すでに数多くのスタートアップ企業を支援し始めている。イラン版AmazonともいうべきDigikalaはその一例だ。2007年の創業当初、同社は電化製品の販売に特化していたが、その後様々な製品を取り扱うようになっている。

"中国が経験したのと同様、イランでも成長のけん引役は産業投資だ"

2001年のWTO（世界貿易機関）加盟後、中国は世界の工場として急速な成長を遂げ、圧倒的な影響力を誇るようになった。その過程で他のアジア諸国から市場シェアを奪ったが、同時に輸入国として、これら周辺国が輸出する部品・パーツの受け皿ともなった。イランが中東・コーカサス・中央アジアにおける貿易・製造の拠点として成長を遂げれば、これと似たような現象が起こるかもしれない。だがそのためには、老朽化と資金不足が顕著な交通インフラの改善が不可欠だ。イラン政府は、交通インフラ投資を促すため、欧州・アジア企業に積極的に働きかけており、株式保有まで認める形アプローチしている。最近では、チャー

バハールの深水港開発に、インドが5億米ドルの投資を決定した。イランが新シルクロード（一帯一路）構想に関与していることを鑑みても、中国が今後同様の投資を行う可能性は高い。

中国共産党は、民間セクターの成長促進のための自由度の確保と経済の“舵取り”役としての国の影響力保持という相反する命題の両立に力を注いできた。海外投資を歓迎する一方、参入を認めない分野や、中国企業との合併事業をつうじてのみ参入が認められる分野もある。イランに目を向けると、2017年の再選を目指す改革派のハサン・ロウハニ大統領は、投資誘致に向けた市場寄りの政策と宗教保守派との融和を両立させるため、難しい舵取りを迫られるだろう。また、強固な既得権益を持つエリート層が経済重要分野での改革に反対するなど、保護主義的ムードが広まる可能性も高い。

過去数十年間で中国が実現した目覚ましい成長を見れば、権威主義的な政治制度と国有企業を中心とした経済の組み合わせが急速な所得拡大をもたらすことが確認できる。中国の成長でチャンスを掌握してきた企業が2017年に目を向けるべきはイランだ。

『The World in 2017』（*The Economist*）より日本語訳を作成
(<http://www.theworldin.com>)

データを 通して見る世界

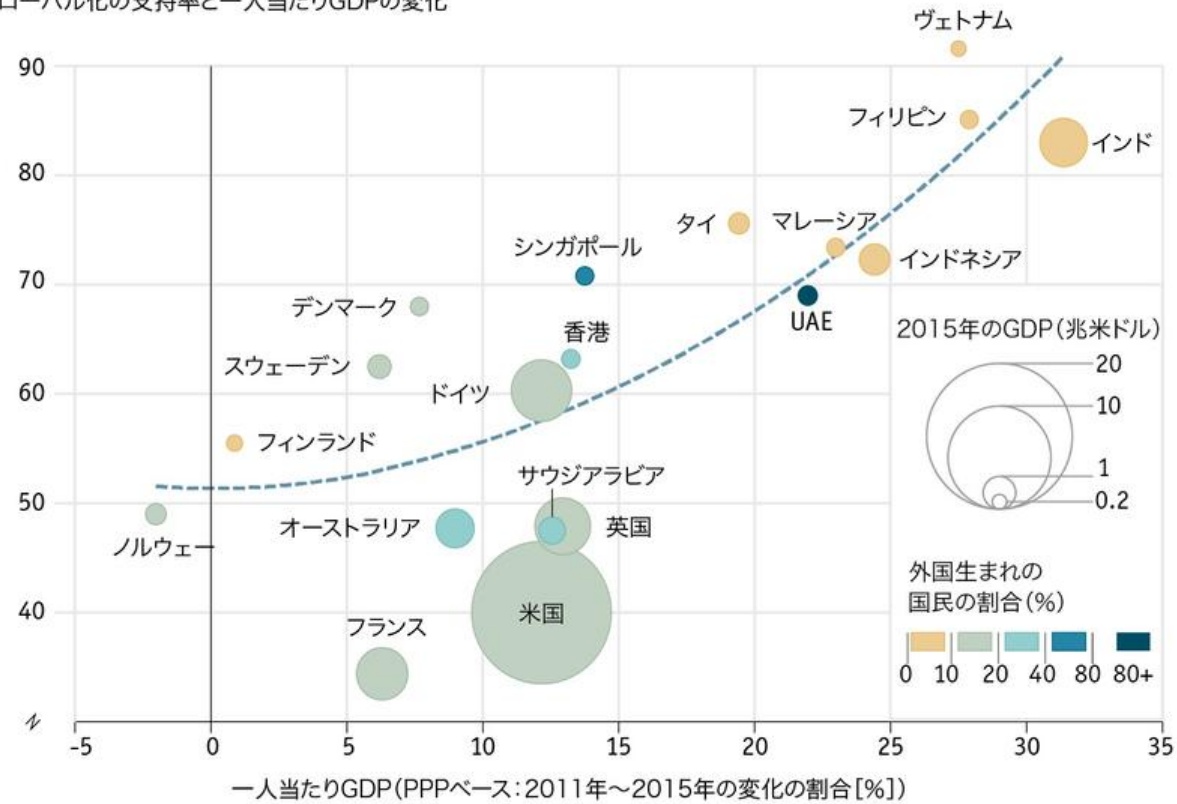
世界各国の グローバルゼーションに対する姿勢

数字や図は、ときに言葉よりも雄弁に現実を物語ることがある。本セクションでは、*The Economist* の分析手法を活用し、世界で見られる複雑かつ多様なトレンドを容易に理解可能な図・表で解説する。

グローバル化の行方は？

グローバル化の支持率と一人当たりGDPの変化

“グローバルゼーションは良い影響をもたらす”という記述に同意した割合
(単位 % 2016年10月～11月に調査実施)



出所: YouGov/The Economist、世界銀行、国連

日本語版発行

2017 世界はこうなる

詳しくはこちら

※「2017 世界はこうなる」は日本における独占契約に基づき、日経BP社が発行するものです。



次に進出すべき高成長市場は？

MARKET EXPLORER

Market Explorer は世界 145 カ国
1086 の都市に関する様々な情報を網羅し
企業の経営戦略決定をサポートします

ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニットの
グローバル市場情報調査・予測ツール

この画像をクリックするとサイト【英語】をご覧になれます

The
Economist

Intelligence
Unit

Canback

詳細についてはこちらの連絡先までお問い合わせ下さい TEL: 03-3212-3671 Eメール: mail@rayden.jp

不都合な真実

The Economist

英国経済特派員

Callum Williams

「ブレグジット」の完了には何年も時間を要するだろう。未だ、そこまでの道のりが深く精査されているとはいえない。

「ブレグジットを前提としたリアリティ」は来年以降、どのように捉えるべきなのか。



不都合な真実

EU離脱を巡る懸念が、2017年の英国の経済成長鈍化を招く

The Economist

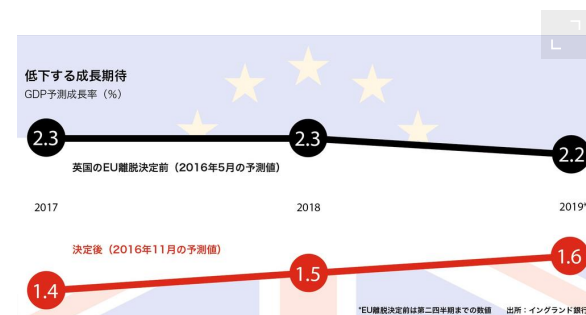
『2017 世界はこうなる』より

英国は2017年末までEU（欧州連合）加盟国としての立場を維持するものの、いずれは最大の貿易パートナーと袂を別つという現実を前にしている中で、経済成長は見込めないだろう。イングランド銀行の最新予測によると、2017年の成長率は1.4%にとどまる可能性が高い。EU離脱を巡る国民投票実施前の2016年6月に公表された2.3%という数字から大きく下方修正された形だ（ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット [EIU] のGDP成長予測値は0.6%）。ポンド安を背景としたインフレの進行により、2008年以前よりすでに4%低下している正規雇用労働者の賃金水準は、さらに下落する恐れがある。

GDPの60%を占める消費者支出は、英国経済のけん引役だ。国民投票後の数ヶ月間も小売販売は順調で、新車登録台数も安定した動きを見せている。2017年も、こうしたトレンドが大きく変わることはないだろう。EU離脱に向けた交渉が難航すれば、消費に歯止めがかかる可能性もある。だが国民の半数以上が離脱を望んだことを考えれば、それほど影響はないだろう。

むしろ多くの経済専門家が成長低迷の大きな元凶と考えているのは、投資支出の落ち込みだ。現時点では、英国・EU間の貿易パートナーシップがどのような形をとるのか予測することは難しい。例えば自動車メーカーは、英国からEU向けに輸出される全ての車に10%の関税が課されることを恐れている。金融機

関は、同国を拠点としてEU圏内の顧客へのサービス提供ができなくなる可能性を懸念している。先行き不透明な現状を踏まえて、事業拡大を手控える企業も少なくないだろう。国民投票以降、投資支出が落ち込んでいることを示す証拠が次々と明らかになっている。



こうした動向は、雇用にも影響を及ぼす可能性が高い。国民投票の実施以来、低賃金や契約ベースの求人広告掲載件数が増加している。これは、非正規雇用をつうじた人員補充を重視する企業の姿勢の反映だろう。イングランド銀行の予測によると、失業率は国民投票がなかった場合と比べ、2017年第三四半期までに0.5%増加する見込みだ。

だがEU離脱派は、楽観的な見通しを示している。国民投票後にポンドの価値が15%以上下落したことで、英国からの輸出は拡大するというのが彼らの主張

だ。最近行われた製造業向けのアンケート結果によると、英国製品に対する海外企業の関心は高まっているという。だが2017年に輸出ブームが起きる可能性は低い。英国からの輸出品の多くは、最終的に同国へ輸入されることになるからだ。例えば自動車メーカーは、ダッシュボードに搭載する様々な機器を海外から輸入している。また英国製品は、品質などの“非価格”要因を主な強みとしているため、為替変動の影響を受けにくい。過去の例を見ても、楽観論を支持するのは難しいだろう。2008～2009年にかけて、ポンドの価値は同様の割合で下落したが、純輸出はほとんど増加しなかった。

"2017年に英国で輸出ブームが起きる可能性は低い"

英国経済がプラス成長を維持できるかどうかは、財務省とイングランド銀行の手腕にかかっている。国民投票以来、イングランド銀行はベースレートを0.5%から0.25%へ切り下げ、その効果を市場に十分浸透させるため“マクロ・ブルーデンス”政策を打ち出した。金融システムの安定性に及ぼすリスクを考えれば、2017年中に同行がマイナス金利政策を実施することはないだろう。一方でEU残留という決断が下された場合に実現したであろう、利上げを行う見込みも低

い。イングランド銀行の打つ手が限られている現在、政府はより積極的な役割を果たす必要がある。フィリップ・ハモンド財務大臣が前任者の打ち出した緊縮政策を緩和したことで、経済成長に若干のプラス効果が及ぶはずだ。しかし現実的には、同氏が打てる手立ても限られており、景気減速が税収に及ぼす影響に頭を痛めるだろう。英国の財政赤字はGDPの4%程度だが、財政収支を急速に悪化させることは許されない。では景気減速が生じなければ、心配はないのだろうか？

英国が2017年に景気後退を免れれば、EU離脱にまつわる懸念は取り越し苦労だと主張する専門家もいるかもしれない。だがこうした見方が正しいとは限らない。成長の下支えに向けたイングランド銀行と政府の取り組みは、一定の痛みを伴うものになる。超低金利金融政策は年金基金に悪影響を及ぼすし、政府が抱えることになる追加債務も将来的には返済する必要があるからだ。さらに重要なのは、国民投票前に示された予測の多くが、実際には遥か数年後になろうEU離脱時のみに着目している点だ。英国経済が2017年に崩壊することはないが、だからといってEU離脱が賢明な判断だったとは限らないのだ。

『The World in 2017』 (The Economist) より日本語訳を作成
(<http://www.theworldin.com>)

アンケート ご協力をお願い

The Economist Group
日本版ニュースレター
「Going Global」について



アンケート ご協力をお願い

The Economist Group
日本版ニュースレター
「Going Global」について

弊社ではこの度、日本版ニュースレター「Going Global」の期間限定配信を開始させて頂きました。今後の弊社サービスの向上に活用させていただくため、15分ほどのアンケートにご協力をお願いできれば幸いです。

アンケートへのリンク：

[https://askgfk-jp.azurewebsites.net/
Economist.htm](https://askgfk-jp.azurewebsites.net/Economist.htm)

ご協力いただきました皆様にささやかなプレゼントをご用意させて頂きました：



The Economist Group
ブランドのノート

縦・横：212 mm x 150 mm
ページ数：200 ページ（罫線）
（シルクリボンのしおり付）

Going Global について

英国ザ・エコノミスト・グループ傘下の The Economist（グローバル視点を強みとする政治・経済誌）とザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（世界有数のシンクタンク）が共に、Going Global のキュレーションに携わっております。

海外市場分析をはじめ様々な業界、政策、地政学的テーマについて、皆様のビジネスに役立つ視点をお届けすることを目的とし、月2回 — 計12回 — の配信（無料）を予定しております。

バックナンバー：

これまでに配信された『Going Global』の第1号・第2号は下記リンクよりお読みいただけます

[#1 グローバリゼーションの未来](#)

[#2 トランプ新政権と世界経済の今後](#)

お読みいただき、ありがとうございました

Going Global - vol.3

ザ・エコノミスト・グループ
アジア・パシフィック リミテッド

〒100-0006
東京都千代田区有楽町1-7-1
有楽町電気ビル 北館15階

Japan@economist.com

